

「愛知県人口ビジョン案」及び「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案」に対する御意見の概要と県の考え方

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
1	人口ビジョン案について	<p>本県人口の長期的な見通しについて、2060年に7,008千人とする上位推計値を本県人口の目安として施策を講じるとの判断は適正と考える。その前提となる出生率が2030年に1.8、2040年に2.07に回復するというのは少し無理があると思うが、一方で転入転出の移動率が過去20年の平均値で推移するとの想定は控えめな感じがする。リニア中央新幹線のインパクトは大変大きく、これが社会増に対して、過去20年にはない好影響をもたらすことが期待できる。こう考えてくると、2060年に700万人程度を維持するというのは、あながち無謀でなく、手の届く目標と思われ、その達成に向け総力をあげて頑張してほしい。</p>	<p>国の結婚・出産に関する意識調査によると、本県の既婚者の予定子ども数、独身者の希望子ども数は、ともに2人を超えており、また、未婚者については、結婚を希望する人の割合が約9割となっています。</p> <p>これをもとに、県民の希望がかなった場合の出生率を算出すると、1.8程度となり、当面は、この1.8という出生率を念頭に置きつつ、希望の実現に努力していく必要があります。さらに、長期的に人口を安定させていくためには、できるだけ早く人口置換水準(2.07)に回復させていくことが必要です。</p> <p>こうしたことを踏まえて、本県人口の長期的な見通しのケース②では、出生率を2030年に1.8、2040年に2.07としました。</p> <p>なお、この前提は、2060年に1億人程度の人口を確保することをめざした国の「長期ビジョン」に沿ったものとなっています。</p> <p>移動率については、人口移動の大きい若年層が減少していく中であっても、リニアのインパクトを受けとめ、日本の「産業首都」としてさらに発展していくことで、これまでの人口流入のトレンドを維持・継続させていくことをめざし、過去20年の平均値を前提としました。</p> <p>2060年に700万人程度という展望については、人口規模の維持だけでなく、生産年齢人口の割合を高め、高齢化率の低下にもつながることから、本県が活力を維持していく上での長期的な人口の目安として、これにできるだけ近づけられるよう、様々な対策に取り組んでまいります。</p>
2	総合戦略骨子案について	MICEなど解説がないと分からない用語が散見される。	御意見を踏まえ、用語解説を記載します。
3	総合戦略骨子案について	この総合戦略は、総合的・網羅的に書かれているため、何に力点を置こうとしているが分かりづらい。分かりやすくメリハリのきいた総合戦略に仕上げられることを期待する。	総合戦略では、今後5年間の施策の展開において特に重視すべき視点として、①産業を強くし、働く場をつくる、②地域の魅力を磨き上げ、発信する、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④活力ある地域をつくり、バランスある発展をめざす、という4つの視点を掲げております。これらの視点を踏まえ、6つの基本目標ごとに分かりやすく数値目標を設け、目標に向けた実効性ある施策を盛り込んでまいります。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
4	《基本目標①》しごとづくり (1)次世代産業の振興	この地域のモノづくり産業の集積は、世界に誇るべきものであり、その強みをさらに伸ばしていくことが重要と思う。特に航空宇宙産業については、国内主要の4重工が立地している恵まれた環境にあり、一層の振興を図ることが必要だと考える。	<p>本県は、製造品出荷額等が1977年以来37年連続で日本一を続けるなど、他の追随を許さない圧倒的な産業集積を誇っており、愛知の地方創生にとって、その強い産業力をさらに強くし、働く場をつくっていくことが何より重要であると考えております。</p> <p>特に、自動車に次ぐ柱として期待される航空宇宙産業については、平成23年に国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受け、3年間で航空機・部品の生産高が1.5倍に増加するなど、大きな成果が生まれております。引き続き国際戦略総合特区に基づく支援措置の活用などにより、企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図るとともに、人材の育成や海外販路開拓支援、中小企業の航空機産業への参入支援などを図ってまいります。</p>
5	《基本目標①》しごとづくり (2)研究開発機能の強化	「知の拠点あいち」における「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の活用方法と他に挙げた戦略とどう連携するのかが判らなかつた。これらの研究内容を見たが現状どれも関連が無い。これでは研究者は自分の好き勝手を研究し、県の方針とは無縁になってしまう。辻褄が合うようにして欲しい。	<p>日本一の産業県である本県が、競争力をさらに高めていくためには、その最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図っていくことが重要です。</p> <p>県では、企業の研究開発をソフト・ハード両面から支援するため、「知の拠点あいち」を整備し、地域企業の課題解決支援や大学等の研究シーズを企業の事業化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究、産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を行っています。また、付加価値の高いモノづくりに不可欠なナノレベルの計測分析を行うシンクロトン光利用施設や高度計測分析機器を活用して試験・分析などを行っています。</p> <p>特に産学行政が連携して実施している「重点研究プロジェクト」では、本県のモノづくり産業の高付加価値化や県民の安心・安全につながる3テーマの研究を実施しており、これまでに実際に製品化、事業化につながった成果も出ています。</p> <p>引き続き、この「知の拠点あいち」を核として、本県における付加価値の高いモノづくりを支援してまいります。</p>
6	《基本目標①》しごとづくり (7)農林水産業の振興	農産物や水産物などについて、愛知県民でも知らないような特産品があると思う。他都道府県に愛知のアンテナショップはあるのか。菜のオアシスにあるような、岐阜のアンテナショップが、近隣の県から、できれば首都圏までできればよいと思う。期間限定でもいいので、手にとって試食できるような場所があるといいと思う。	<p>本県は、他の都道府県にアンテナショップを持っておりませんが、高品質な県産農林水産物の消費拡大を図るため、首都圏等における知事のトップセールスの実施や、あいちの農林水産フェアにおいて、県産農林水産物を使用した料理等を提供し、多くの県民に気軽に食べていただく機会を設けるなど、あいちの誇る農林水産物の魅力発信に取り組んでまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
7	《基本目標②》魅力づくり	<p>愛知県の女性が県外へ流出する原因として「名古屋飛ばし」も上げられるのではないかと懸念されている。様々なイベントやコンサート等が東京大阪福岡で開催されるのに名古屋で開催されないことがよくある。他にも有名なアパレルや食品関係の店舗が出店されるのも、一足遅いように感じる。それらの理由が「東京圏の憧れ」に繋がっていると思う。アーティストや企業を愛知県に誘致することは女性の流出を防ぐことにも繋がるのではないかと懸念されている。</p>	<p>首都圏、関西圏の間に位置し、これらの大都市圏に比べると人口の少ない名古屋圏は、文化イベントの開催やチェーン店の出店などにおいて、しばしば「名古屋飛ばし」があると指摘されます。これを防いでいくためには、地域としての人口規模を確保し、経済力、購買力を高めていくことが重要となりますので、産業力を高め、人を呼び込める活力ある地域づくりに取り組んでまいります。</p> <p>一方、東京圏に負けない愛知独自の魅力をつくっていくことも重要となりますので、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」などのイベントの開催、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成などに取り組んでまいります。</p>
8	《基本目標③》人の流れづくり (2) 大学等の活性化	<p>①産学官連携の強化や②大学等と連携した県内企業への就職支援が具体的にどう行われるのか判らなかつた。重点産業の車・飛行機・ロボットで、労働者教育・研究・開発・製造・社会インフラが結びつかない。企業の極秘事項があり進めにくいと思うが、企業から愛知県の研究施設や大学、教育機関へ出向をしてもらった専従者で堅実に進める必要があると思う。企業内の博士号取得者や大学の教授クラスのラボなど、産学研究コーディネータが必要と思う。またそれを支える住宅支援も必要なのではと思う。ある意味、筑波学園都市のような構想が必要と思う。</p>	<p>①産学官連携の強化については、「知の拠点あいち」はじめ、大学が持つ様々な研究開発拠点などとも連携しながら、共同研究を積極的に推進していくほか、芸術・文化、教育、環境、防災、医療・福祉、産業、農林水産業、まちづくりなど多岐にわたる分野で大学との連携を推進し、大学の持つ力を地域づくりの課題解決に結び付けていくとともに、大学の活性化を図ってまいります。</p> <p>②大学等と連携した県内企業への就職支援の具体的な取組としては、県内中小企業の見学・体験の実施、あいちのモノづくり企業の魅力発信セミナーの開催、愛知ブランド企業面接会をはじめとしたマッチングの強化等、大企業に偏りやすい新規学卒者の求職活動を中小企業に向けさせるマッチング事業を実施してまいります。</p> <p>また、企業や研究機関との共同研究や事業化を目指す若手研究者奨励事業を実施し、博士研究員(ポスドク)と企業との研究交流を支援してまいります。</p> <p>いただいた御意見を踏まえ、記載について修正・加筆するとともに、御提案については今後の参考とさせていただきます。</p>
9	《基本目標③》人の流れづくり (4) 海外からの人材獲得	<p>高学歴移民を数百万人受け入れてほしい。</p>	<p>本県をグローバルな競争力のある地域にしていくためには、外国人の高度人材を積極的に受け入れ活躍できるようにしていく必要があります。そのため、本県企業が多数進出するアジア諸国からの技術系を中心とした留学生の受け入れ、本県企業への就職を促進しているほか、留学生インターンシップの促進など、県内大学に在籍する留学生の県内企業への就職支援を実施しているところであり、引き続き、海外からの高度人材の獲得に積極的に取り組んでまいります。</p>

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
10	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	税金の使い道として子育て関係の予算を最優先で増やすべき。	子育て支援については、県政において大変重要な政策課題であり、平成27年4月から本格スタートした子ども・子育て支援新制度にもとづく教育・保育の質・量の充実に努めるなど、子育て支援策を推進してまいります。
11	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	子どもを育てる事の尊さや社会における意味を学校で教えるべき。	児童福祉と教育が連携した取組として、将来親となる世代が子どもや家庭の大切さを学ぶための取組、親心を育成する取組などを、市町村や市町村教育委員会・学校と連携して進めてまいります。
12	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	本県人口の特性として、結婚適齢期の男性の割合が高いことが指摘されている。そうであるならば、未婚化・晩婚化を解消するための出会いの場の創出事業については、県外女性も呼び込んでの大掛かりなイベントを打つ必要があり、そのためには県が主導的な役割を果たすことが期待される。	本県においても、男女ともに未婚率が上昇し、晩婚化が進んでおります。時代の変化により、若者の結婚における、家庭、地域、職場の果たしてきた役割が低下しており、社会全体で結婚をサポートしていくことが必要となっています。このため、県では婚活イベントを提供するNPOや従業員の結婚に前向きな企業等と協力して出会いの場の創出を図るほか、県の結婚支援ウェブシステムを構築するなど、結婚を支援していく取組を推進してまいります。
13	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	結婚の支援に力を入れていくべき。子どもを増やしていくためには、若い人たちにまず結婚してもらわなければならない。うちの近所にも結婚せずに親元で生活している独身の人が結構いるが、出会いの場合を作ってあげることが大切ではないか。	本県においても、男女ともに未婚率が上昇し、晩婚化が進んでおります。時代の変化により、若者の結婚における、家庭、地域、職場の果たしてきた役割が低下しており、社会全体で結婚をサポートしていくことが必要となっています。このため、県では婚活イベントを提供するNPOや従業員の結婚に前向きな企業等と協力して出会いの場の創出を図るほか、県の結婚支援ウェブシステムを構築するなど、結婚を支援していく取組を推進してまいります。
14	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	単に高額な医療費補助だけでなく、各種不妊治療方法に対する医療支援体制が見えない。できれば医療費補助より、医療機関への補助を行い、世界的な高度な不妊治療技術の愛知県内への導入や卵子提供・精子提供者への医療支援体制の整備、不妊治療時の待ち時間緩和等、具体的に役所として動いて欲しい部分が明記されていない。	不妊に悩む夫婦は、治療内容に関する不安や、保険適用が一部なされないなど経済的負担を抱えていることから、専門相談や不妊治療に要した費用の一部を助成することにより、夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ってまいります。 ご意見をいただきました不妊治療に係る医療支援体制については、重要な課題と認識しており、今後の参考とさせていただきます。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
15	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	女性の妊娠適齢期を学校教育の中でしっかり教えるべき。	県では、2014年度に妊娠・出産に関する知識の普及を図るため、健康プログラムを作成しました。市町村や学校等と連携して、年齢に伴い変化する女性の妊孕力(妊娠する力)や妊娠・出産に関する正しい知識の普及に努めてまいります。
16	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	子育てに日々奮闘している。子どもの成長を見守ることは、自身の喜びだけでなく、人間としての成長にもつながるものだと感じている。こうした子育ての良さを、母親だけでなく、父親にも、関係する地域の方々にも感じてもらえるよう、父親が子育てに協力しやすい環境づくりや、地域で子育てを支える仕組みづくりに力を入れて欲しいと思う。	子育てを人間としての成長と捉え、男性が子育てに参加することや子育てを地域で支え合うことは、大変重要なことと認識しております。このため、地域から父親の育児参加を促進する「あいちイクメン推進事業」や、地域子育て支援拠点における相談支援、「子育て応援の日(はぐみんデー)」の広報啓発など、地域における子ども・子育て支援を推進するとともに、職場環境づくりにおいては、部下のワーク・ライフ・バランスを応援し、組織として成果をあげ、自らも仕事と私生活を充実させている上司(イクボス)の普及拡大に取り組むなど、父親が積極的に育児に参加しやすい環境づくりのための取組を進めてまいります。
17	《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり (3)結婚・出産・子育ての支援	町内で大規模な宅地の開発があり、若いご家族が多く転入されてる。近くの保育所は閉鎖予定だったが、小さなお子さんが増えたこともあり、継続することになった。最近のお母さん方は働いている方がとても多いようだ。保育所の整備はしっかり進めて欲しいと思う。	平成27年4月現在、県内の保育所は1,295か所、定員162,988人であり、過去5年間で定員が13,007人増えているにもかかわらず、入所希望児童が増え続けていることから、待機児童の解消には至っていません。待機児童の解消に向けて、保育所等の整備するとともに、病児・病後児保育の推進や保護者の働き方の多様化に伴う様々な保育需要にも応えられるよう、休日保育や延長保育を推進し、多様な就労形態に合わせた保育が提供されるよう、市町村に働きかけてまいります。
18	《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり (2)全員活躍社会づくり	50歳代のシニア予備軍教育とあるが、50歳代から違う仕事をするのは難しいと思う。高齢者雇用安定法では55歳以上を高年齢労働者として労働環境対策を求めている割には新しい仕事をせよというのは矛盾がある。55歳以上でもできる推奨事業や資格支援、事業支援があれば別だが。ブルーカラーにはベテランによる技能教育に活用するとか、県から補助金を出して企業内で50歳以上活用プロジェクトを進めさせるとか、ホワイトカラーには産学連携部門で働かせるとか、企業内公募をさせ、それを県で助成するのも1つと思う。	県では、今年度、離職した高年齢者等を対象に、企業等において長年培ってきた知識、経験、ノウハウを社会に役立てたいと考える方々の多様なニーズに応じた働き方へ導く再就職支援をモデル事業として実施し、定年後の高齢者の多様な働き方について、企業等に広く周知、啓発していくこととしております。高齢社会が進行していく中で、高齢者の社会参加は大変重要な課題でありますので、いただいた御意見については、今後の施策の参考とさせていただきます。

No.	該当部分	御意見の概要	県の考え方
19	《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり (2) 全員活躍社会づくり	シルバー人材センターで、募集をしていたり、技能講習をしていたりする職種について、単純作業が多いような気がする。もう少し高度な講習が受けられるようなものがあると、高齢者もやりがいを持って、仕事を頼む側もいろいろ選べるのではないかと。単純作業しか頼めない、就労できないイメージをなくすか、キャリアカウンセリングという言葉もあったので、シルバー人材センター以外で、どこに行けば高度な仕事につけるのか、もしくは頼めるのか、わかりやすいサービスにさせていただけるとありがたい。	県では、今年度、離職した高齢者等を対象に、企業等において長年培ってきた知識、経験、ノウハウを社会に役立てたいと考える方々の多様なニーズに応じた働き方へ導く再就職支援をモデル事業として実施し、定年後の高齢者の多様な働き方について、企業等に広く周知、啓発していくこととしております。 高齢社会が進行していく中で、高齢者の社会参加は大変重要な課題でありますので、いただいた御意見については、今後の施策の参考とさせていただきます。
20	《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり (2) 全員活躍社会づくり	図書館を活用した地域コミュニティの拠点づくりを提案。図書館を孤独になりがちな高齢者の交流の場として、未就学児や児童の学びの場として利用することで地域活性化にもつながるのではないかと。例えば実践的な講座やセミナーを開いたり、高齢者自らが講師となって郷土の歴史や戦争体験を語り継いでいく場を設けたりすることで社会参加のきっかけづくりにも繋がる。地域コミュニティバスの利用を勧め、外出促進を同時に狙うことも出来るであろう。	公共図書館は、図書、記録等の資料を収集して一般の利用に供することを目的とした社会教育施設であり、公民館やコミュニティセンターとは性格が異なりますが、地域や個人の課題解決を支援する役割を担っていると考えるので、御意見については、今後の施策の参考とさせていただきます。
21	《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり (4) 地域防災の担い手確保	県民参加型という形で、行政の大きなくくりで地域防災についてやってほしい。市町村単位、自治体単位だと、温度差というか違いがある気がする。実際に、防災訓練や救命訓練等の前に住んでいたところでは、町内会での防災訓練や、救命訓練等を定期的に行っていて、消防団やそれに関する組織もあり、防災倉庫もあり、充実していたが、引越先だと、救命訓練は人数が足りないとか、防災倉庫は要件を満たさないで持たないとか、違いがあった。小さい単位でばらつきがあると、県で補うようなことをしてくれるとありがたい。	県は、昨年度策定した第3次あいち地震対策アクションプランにおいて、「すべての県民を防災人材に」を基本方針の一つとして掲げ、「発災時には自ら考えて行動を取り助け合うことのできる防災協働社会」を形成するための取り組みを推進しております。 具体的には、県民参加型の総合防災訓練を、毎年度、開催地を変えて市町村と共催で実施するとともに、シェイクアウト訓練(県民それぞれがその場に応じて身の安全を確保する訓練)を県内全域において実施しております。 また、防災人材を育成するため、防災・減災カレッジを開設し、防災リーダーや防災ボランティアコーディネーターの育成を図っております。